

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
売上高	(百万円)	282,057	1,157,594
経常利益	(百万円)	18,622	72,896
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,969	43,446
純資産額	(百万円)	385,495	393,098
総資産額	(百万円)	945,782	974,819
1株当たり純資産額	(円)	1,141.89	1,168.42
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	37.27	135.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	36.60	132.86
自己資本比率	(%)	38.77	38.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,278	84,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,597	63,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,695	13,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	81,298	83,562
従業員数	(人)	33,847	32,542

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	33,847 (3,995)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	10,314 (1,994)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
機械器具部品事業	230,612
工作機械等事業	39,656
合計	270,269

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等事業の、当第1四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
工作機械等事業	37,387	80,968
合計	37,387	80,968

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
機械器具部品事業	239,643
工作機械等事業	42,414
合計	282,057

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	58,947	20.9

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材等の資源価格の高騰に加え、円高ドル安の為替相場の影響などもあり、減速傾向で推移しました。

また、海外におきましても、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が続くなど、一層景気後退の様相を強めてまいりました。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,820億57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品いずれもが堅調に推移し、売上高は2,396億43百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、売上高は424億14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、機械器具部品の販売が堅調に推移し、売上高は1,484億2百万円となりました。

海外では、欧州地域およびアジア・オセアニア地域におきまして、ステアリングを中心に機械器具部品の販売が好調であったことなどにより、売上高はそれぞれ595億27百万円、301億85百万円となりました。

このほか、北米地域およびその他の地域の売上高は、それぞれ406億71百万円、32億70百万円となりました。

利益面につきましては、鋼材他材料の値上げの影響などから、営業利益は169億63百万円、経常利益は186億22百万円となりました。なお、四半期純利益につきましては、119億69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,457億82百万円と前連結会計年度末に比し290億37百万円の減少となりました。主な減少の内訳は、受取手形及び売掛金180億54百万円であります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比し214億34百万円減少の5,602億86百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益119億69百万円を計上しましたが、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比し76億2百万円減少の3,854億95百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、172億78百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、135億97百万円の資金の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、26億95百万円の資金の減少となりました。これらに換算差額による減少額および新規連結に伴う資金の増加額を加減算した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は812億98百万円となり、前連結会計年度末に比し22億64百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、8,342百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,401,487	321,402,218	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	321,401,487	321,402,218		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年1月30日発行)	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	8,029
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,873,445
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,029

- (注) 1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 2 平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。
- 3 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日(注)1	30	321,401	21	36,875	20	99,509

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成20年7月1日から平成20年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が0千株、資本金が0百万円および資本準備金が0百万円、それぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	3,882	1.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	7,223	2.25
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2-4-1	779	0.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	1,682	0.53
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町 3-2-15	3,499	1.09
計		17,066	5.32

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	9,232	2.87
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	9,840	3.06
パークレイズ・グローバル・ファン ド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	381	0.12
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	4,775	1.49
計		24,230	7.54

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,725,400	3,207,254	
単元未満株式	普通株式 413,364		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,370,764		
総株主の議決権		3,207,254	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	232,000		232,000	0.07
計		232,000		232,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,882	1,869	1,910
最低(円)	1,621	1,663	1,680

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,751	63,558
受取手形及び売掛金	231,384	249,439
有価証券	30,551	21,037
たな卸資産	¹ 132,118	¹ 130,423
その他	47,470	43,787
貸倒引当金	921	1,036
流動資産合計	492,355	507,209
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	175,611	179,928
その他(純額)	170,487	175,585
有形固定資産合計	² 346,099	² 355,513
無形固定資産		
のれん	145	348
その他	5,819	5,206
無形固定資産合計	5,964	5,555
投資その他の資産	³ 101,362	³ 106,541
固定資産合計	453,427	467,609
資産合計	945,782	974,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,762	215,543
短期借入金	69,702	56,098
1年内返済予定の長期借入金	10,689	26,162
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,029	8,071
未払法人税等	9,807	13,375
役員賞与引当金	195	661
製品保証引当金	9,036	9,002
その他	84,419	82,000
流動負債合計	388,642	410,915
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	70,155	68,200
退職給付引当金	64,184	64,774
役員退職慰労引当金	2,489	2,750
その他	4,814	5,080
固定負債合計	171,643	170,805
負債合計	560,286	581,721

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,875	36,854
資本剰余金	99,524	99,503
利益剰余金	225,263	217,332
自己株式	349	355
株主資本合計	361,314	353,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,457	15,508
為替換算調整勘定	11,047	6,365
評価・換算差額等合計	5,410	21,873
少数株主持分	18,771	17,889
純資産合計	385,495	393,098
負債純資産合計	945,782	974,819

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	282,057
売上原価	238,531
売上総利益	43,526
販売費及び一般管理費	¹ 26,563
営業利益	16,963
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	638
持分法による投資利益	385
為替差益	771
その他	902
営業外収益合計	3,105
営業外費用	
支払利息	1,005
その他	440
営業外費用合計	1,445
経常利益	18,622
特別利益	
固定資産売却益	43
貸倒引当金戻入額	37
特別利益合計	81
特別損失	
固定資産除却損	117
減損損失	1
たな卸資産評価損	174
製品保証引当金繰入額	118
反ダンピング税過年度精算額	112
特別損失合計	523
税金等調整前四半期純利益	18,180
法人税等	² 5,684
少数株主利益	526
四半期純利益	11,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,180
減価償却費	12,969
減損損失	1
のれん償却額	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	168
投資損失引当金の増減額(は減少)	258
退職給付引当金の増減額(は減少)	311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260
受取利息及び受取配当金	1,045
有価証券売却損益(は益)	1
支払利息	1,005
持分法による投資損益(は益)	385
有形固定資産売却損益(は益)	43
有形固定資産除却損	117
売上債権の増減額(は増加)	6,126
たな卸資産の増減額(は増加)	6,029
仕入債務の増減額(は減少)	5,347
未払費用の増減額(は減少)	8,349
役員賞与の支払額	670
その他	2,251
小計	30,063
利息及び配当金の受取額	842
利息の支払額	1,150
法人税等の支払額	12,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	141
定期預金の払戻による収入	130
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	8
有形固定資産の取得による支出	13,968
有形固定資産の売却による収入	496
投資有価証券の取得による支出	574
投資有価証券の売却による収入	23
貸付けによる支出	61
貸付金の回収による収入	169
その他	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,597

(単位 百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	13,277
長期借入れによる収入	3,297
長期借入金の返済による支出	14,635
配当金の支払額	4,174
少数株主への配当金の支払額	457
自己株式の純増減額(は増加)	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,252
現金及び現金同等物の期首残高	83,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,298

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) 大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司(中国)、光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)、捷太格特轉向系統(廈門)有限公司(中国)については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、当第1四半期連結会計期間中に持分を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めておりますが、追加取得までの期間の損益については、持分法を適用しております。 変更後の連結子会社の数 97社
(2) 持分法の適用に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。 (a) 豫北光洋轉向器有限公司(中国)については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用の関連会社の数 11社

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 会計処理基準に関する事項の変更 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は98百万円、税金等調整前四半期純利益は272百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (ロ) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2) 固定資産の減価償却の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 (3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、営業利益は384百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は399百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>46,593百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>44,729百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>40,795百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	46,593百万円	仕掛品	44,729百万円	原材料及び貯蔵品	40,795百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>45,421百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>41,697百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>43,304百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	45,421百万円	仕掛品	41,697百万円	原材料及び貯蔵品	43,304百万円
商品及び製品	46,593百万円												
仕掛品	44,729百万円												
原材料及び貯蔵品	40,795百万円												
商品及び製品	45,421百万円												
仕掛品	41,697百万円												
原材料及び貯蔵品	43,304百万円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は646,588百万円 であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は648,184百万円 であります。</p>												
<p>3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>376百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	299百万円	投資損失引当金	376百万円	<p>3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>397百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	412百万円	投資損失引当金	397百万円				
貸倒引当金	299百万円												
投資損失引当金	376百万円												
貸倒引当金	412百万円												
投資損失引当金	397百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>7,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>344百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,112百万円	退職給付引当金繰入額	344百万円
給料及び手当	7,112百万円			
退職給付引当金繰入額	344百万円			
<p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。</p>				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>51,751百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>30,551百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>81,298百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,751百万円	有価証券勘定	30,551百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	976百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	28百万円	現金及び現金同等物	81,298百万円
現金及び預金勘定	51,751百万円									
有価証券勘定	30,551百万円									
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	976百万円									
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	28百万円									
現金及び現金同等物	81,298百万円									

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	321,401

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	245

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,174	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間末のリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	239,643	42,414	282,057		282,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	3,793	3,875	(3,875)	
計	239,725	46,207	285,932	(3,875)	282,057
営業利益	13,952	3,010	16,963	(0)	16,963

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において61百万円、「工作機械等事業」において37百万円それぞれ少なく計上されております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において341百万円、「工作機械等事業」において43百万円それぞれ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	148,402	59,527	40,671	30,185	3,270	282,057		282,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,542	1,345	261	3,574	89	46,813	(46,813)	
計	189,945	60,872	40,933	33,760	3,359	328,870	(46,813)	282,057
営業利益	7,571	1,390	964	5,520	479	15,926	1,036	16,963

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
 北米...アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
 その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
 この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第1四半期連結累計期間の営業利益は98百万円少なく計上されております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
 この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第1四半期連結累計期間の営業利益は384百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,736	42,373	40,771	4,627	147,508
連結売上高(百万円)					282,057
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	15.0	14.5	1.6	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域
 欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
 北米...アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
 その他の地域...中南米

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,141円89銭	1株当たり純資産額 1,168円42銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	37円27銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円60銭

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	11,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,136
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	5,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。